

令和6年度事務事業評価シート

令和6年4月30日

事業番号	282	担当課等	庶務課							
事務事業名	職員福利厚生事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	7 行政経営	(2) 人材育成の推進	①人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目 的	常勤の特別職及び一般職の職員並びに職員の親族に対しての福利厚生のため。								
対 象	職員								
内 容	「湯河原町職員の慶弔等に関する規程」による結婚祝金・弔慰金・傷病見舞金の支給及び昼食時における煎茶・調味料・洗剤等の購入。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		304,579		255,563	
コスト	人件費	常勤職員	1,371,200	1,446,400	1,463,600	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	1,371,200	1,446,400	1,463,600	
	総事業費		1,675,779	1,701,963	1,888,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,675,779	1,701,963	1,888,600	
	財源合計		1,675,779	1,701,963	1,888,600	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
結婚祝金		支給者数	人	6	10	0
弔慰金		支給者数	人	8	10	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の福利厚生に資している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	慶弔等において、職員の福利厚生につながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	職員に対し平等に機会が与えられている。
令和5年度までの自己評価または改善点		職員の福利厚生を維持していくため、必要最低限ではあるが円滑に実施できたと思われる。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員の福利厚生は、町で実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和7年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現状の福利厚生を維持し、継続していく必要があると考える。
---------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

慶弔の支給などは、実績等では測れないものであるが、予算計上についてはよく精査して計上する必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	慶弔など必要最低限のものは継続する必要がある。
---------	----------	-------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年4月30日

事業番号	286	担当課等	庶務課							
事務事業名	職員健康管理事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなであつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	7 行政経営	(2) 人材育成の推進	①人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	職員の安全と健康を確保するため、職員が生き生きと職務を遂行できる快適な職場環境を作るため。								
対 象	職員								
内 容	一般及び現業職員の健康診断、インフルエンザ等の予防接種、ストレスチェックの実施。また、産業医による職員の健康管理に対する適切な指導。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		6,619,763	6,768,642		7,967,000		
	人件費	常勤職員	1,371,200	1,446,400		1,463,600		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	1,371,200	1,446,400		1,463,600		
	総事業費		7,990,963	8,215,042		9,430,600		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		7,990,963	8,215,042		9,430,600		
	財源合計		7,990,963	8,215,042		9,430,600		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
健康診断(一般・現業)			受診者数		人(延	354	335	364
予防接種			受診者数		人(延	338	336	361
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
人間ドッグ助成			受診者数		人(延	122	141	114
ストレスチェック			受診者数		人(延	317	314	316

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	職員の安全と健康を確保するため、町で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の安全衛生に資している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	健康診断等において、職員の健康管理に繋がっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	誰もが受けることができる。
令和5年度までの自己評価または改善点	事業そのものは円滑に実施できており、職員が事務を行う環境は整え続けているが、病気休暇者が後を絶たないことから、メンタルヘルス対策として今後ストレスチェック結果をより活用していくことを検討する必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	産業医、健康診断、予防接種、ストレスチェックで委託実施済み。
令和6年度の見直し及び改善予定	特になし。	
令和7年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事業そのものは現状を維持し継続していきたいが、ストレスチェック結果の活用方法について検討していく。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

健康診断等、法定事業であるため実施は必要だが、過剰な予算計上とならないよう精査すること。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	法定事業であるため実施は必要だが、高ストレス者が相談しやすくするなど、結果の活用について検討する必要がある。
---------	----------	--

令和6年度事務事業評価シート

令和6年4月30日

事業番号	696		担当課等		庶務課					
事務事業名	職員研修事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	7 行政経営	(2) 人材育成の推進	①人材育成の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	職員の資質向上と能力開発を図り、複雑化する行政需要に対応し、効果的・効率的な行政運営を行うため。								
対 象	職員								
内 容	市町村研修センター、県西部広域行政協議会等が開催する研修に参加するための研修旅費、研修負担金及び庁内研修を開催するにあたっての講師謝礼。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	1,371,200	1,446,400	1,463,600	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	1,371,200	1,446,400	1,463,600	
		総事業費	2,047,648	2,178,814	3,242,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,047,648	2,178,814	3,242,600		
	財源合計	2,047,648	2,178,814	3,242,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
派遣研修開催数		職員の資質・能力向上	回	20	23	19
庁内研修開催数		職員の資質・能力向上	回	6	4	6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
派遣研修受講者数		職員の資質・能力向上	人(延	73	81	73
庁内研修受講者数		職員の資質・能力向上	人(延	157	186	157

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担うために町で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的な行政運営につながっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効率的な行政運営につながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	誰でも参加することができる。
令和5年度までの自己評価または改善点	新型コロナウイルス感染症の影響により外部研修が開催されてなかった時期や受講機会が減少していた時期があったため、今後研修計画を定め、研修を受けていない世代に対し、適切に研修を受講させていく必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員研修は、市町村研修センターや県西部広域行政協議会職員研修部会(小田原市)へ職員を派遣させており、旅費を負担するだけであるため、委託するメリットはない。
令和6年度の見直し及び改善予定	庁舎内研修では、人事評価制度が始まり、5年以上が経過し、新たに課等長になった職員がいるため、評価者研修を実施した。	
令和7年度以降の方向性	市町村研修センター主催の研修は、研修センターで開催予定。 庁内研修では、被評価者研修を実施する方向で考えており、人事評価制度の更なる充実や理解促進を図っていく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事業自体は現状を維持し継続していきたい。研修計画を定め、幅広い世代の職員に対し、ご認識や知識の偏りがでないよう適切に研修を受講させていく方向性である。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

研修計画に則り適切に執行し、適正な予算計上となるよう努める必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	職員の意識改革と資質の向上に必要なもの。研修計画を適切に執行し、経験年数にあった研修を受講させるほか、職員を講師とした日常の基礎業務の研修を実施する必要がある。
---------	----------	--